

日本の潜在成長率向上に何が必要か： JIPデータベース2023を使った分析

RIETI政策シンポジウム「コロナ危機後の日本経済と政策課題」
における報告用資料
2024年2月29日

深尾京司
(RIETIプログラムディレクター・
一橋大学経済研究所特命教授)

報告の構成

RIETIの産業・企業生産性プログラムでは、一橋大学経済研究所と協力して、JIPデータベース2023（資本投入や全要素生産性について2020年までをカバー、労働生産性や労働の質については2021年までをカバー）を最近公表した。主にこの結果を使って、以下の2点について報告する。

1. 近年の我が国経済成長の源泉
2. 実質賃金長期停滞の原因

1. 近年の我が国経済成長の源泉：成長会計分析

	1995-2000	2000-2005	2005-2010	2010-2015	2015-2020	2015-2021
GDP成長率	1.17%	1.22%	-0.22%	1.05%	-0.30%	0.28%
総労働時間の増加	-0.59%	-0.73%	-0.83%	-0.13%	-0.90%	-0.54%
労働生産性上昇率	1.76%	1.94%	0.62%	1.18%	0.60%	0.81%
労働の質向上の寄与	0.36%	0.36%	0.21%	0.08%	-0.28%	-0.18%
労働時間あたり資本投入増加の寄与	1.17%	0.61%	0.39%	0.11%	0.42%	1.00%
TFP上昇	0.23%	0.97%	0.01%	0.99%	0.46%	

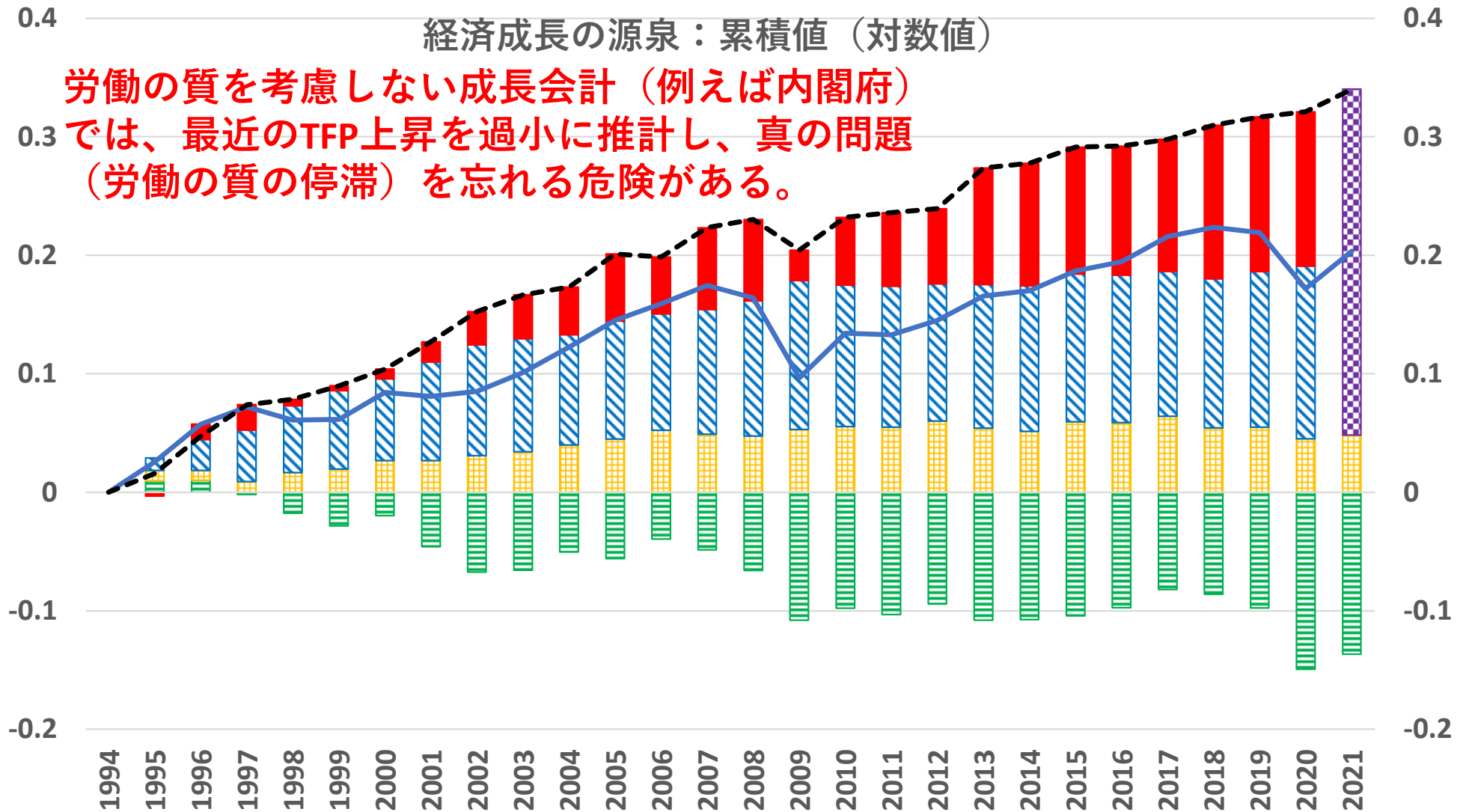
出所：JIPデータベース2023

- 2000年代後半以降、物的・人的資本蓄積の低迷が著しい。2015-20年には、労働の質上昇が戦後初めてマイナスを記録した。
 - ← 高賃金の労働ほど生産への寄与は大きいと考える。労働の質下落は、相対的に低賃金の職が増えたことを反映している。明治初期から第二次大戦までは、労働生産性上昇の主因は労働の質向上であった。
- 残差として計算される全要素生産性（TFP）は停滞が続いている。ただし欧米でも世界金融危機後には、TFP上昇が日本並みに停滞するようになった。
 - ← TFPは一国全体の平均的な技術水準や資源配分の効率性で決まる。

1. 近年の我が国経済成長の源泉：成長会計分析

経済成長の源泉：累積値（対数値）

労働の質を考慮しない成長会計（例えば内閣府）
では、最近のTFP上昇を過小に推計し、真の問題
（労働の質の停滞）を忘れる危険がある。

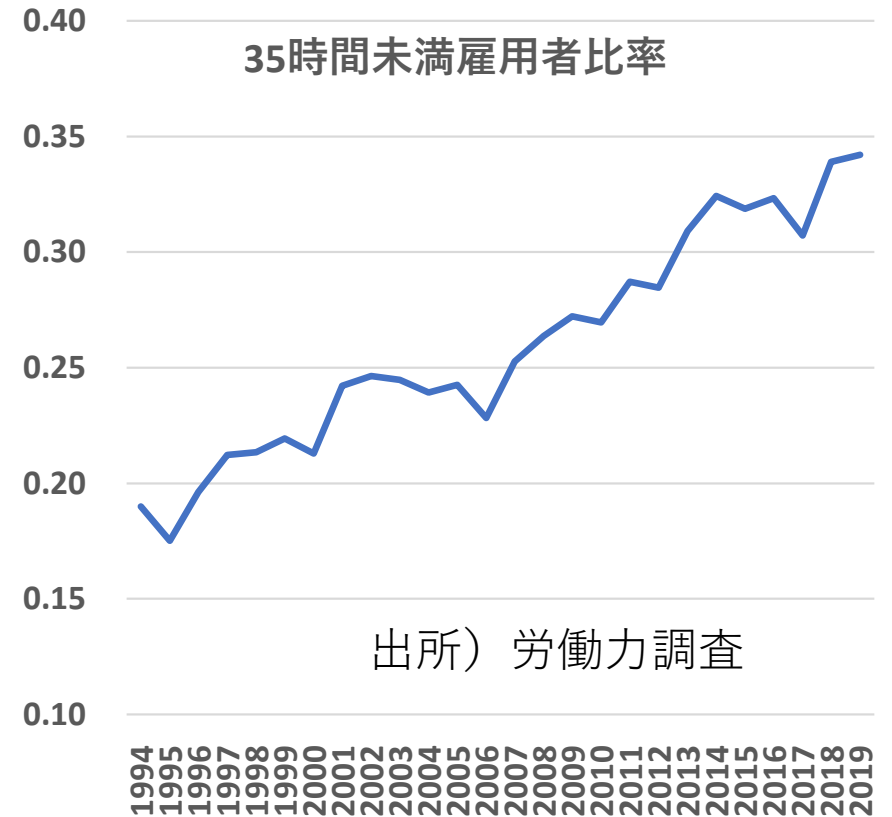


- 労働時間あたり資本投入増加の寄与 + TFP上昇
- ▨ 労働時間あたり資本投入増加の寄与
- ▤ 総労働時間の増加
- 労働生産性上昇率
- 全要素生産性（TFP）上昇
- ▤ 労働の質向上の寄与
- GDP成長

労働の質変化を考慮しない成長会計（例えば内閣府）におけるTFP上昇

1. 近年の我が国経済成長の源泉：労働の質

- 2015-20年には労働の質が1955年以降の日本で初めて下落した。その主因は、非正規雇用の拡大と女性労働の増加だった。

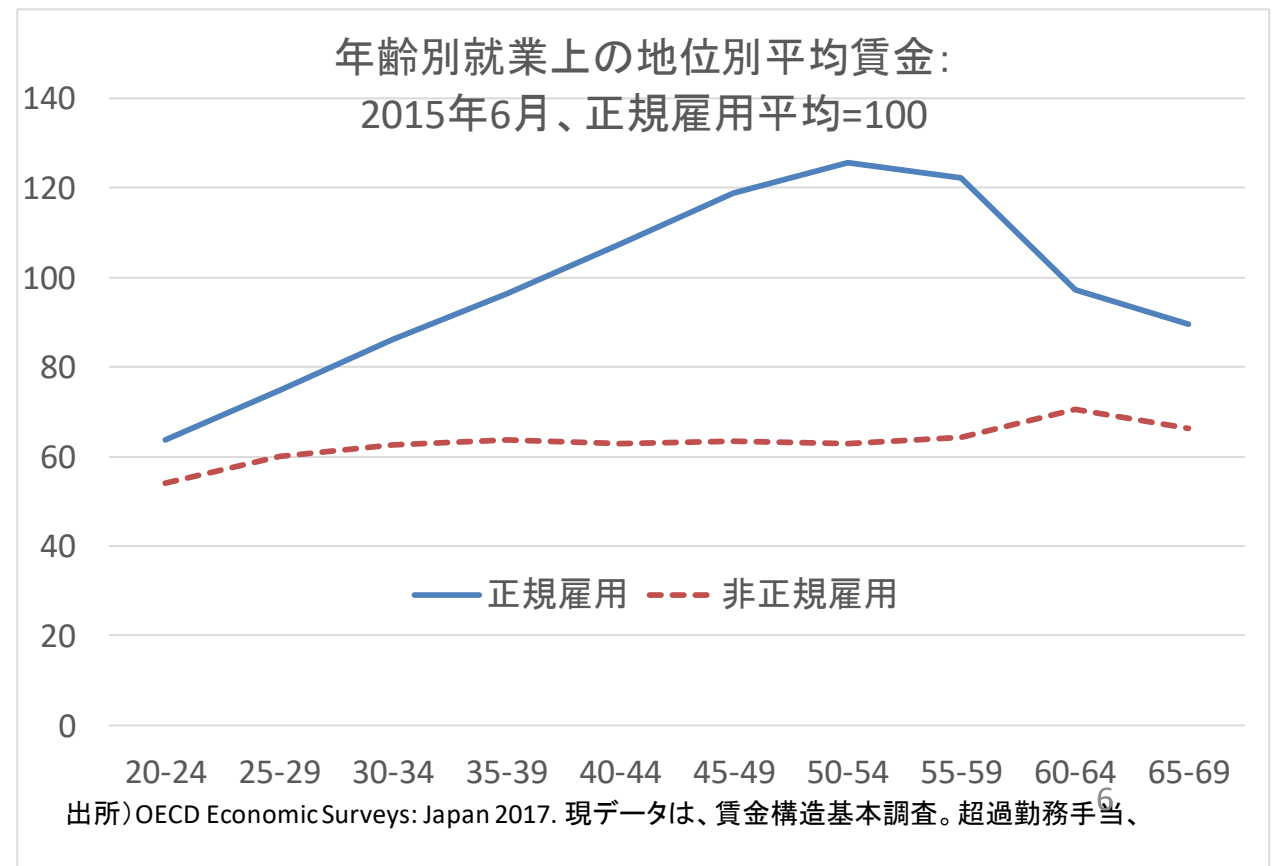


	産業	就業形態	性	学歴	年齢
95-00	0.11	-0.05	-0.01	0.60	0.03
00-05	0.20	0.02	-0.05	0.72	0.11
05-10	0.23	0.23	-0.07	0.56	-0.02
10-15	0.08	-0.13	-0.04	0.37	-0.01
15-18	0.12	-0.20	-0.12	0.12	-0.15

出所) JIPデータベース2021

1. 近年の我が国経済成長の源泉：労働の質

- 就業者に占める非正規雇用の割合は、約3割に達している。
- 非正規労働者に対する企業の教育訓練は少ない。
- 雇い止めによる転職もあり、人的資本が十分に蓄積されていない。
- 非正規労働の限界生産価値は賃金率にほぼ対応（川口他 2007）
 - ← 非正規雇用は割安ではない。右肩上がりの成長が見込めず、企業が優位性を持つ分野も刻々変化する状況で、伸縮的な労働を得るために非正規雇用を増やしている。
- ← 個々の企業にとっては合理的でも経済全体では膨大な損失を将来生み出す。
- 日本型の「終身雇用システム」は低成長の下で弊害が大きくなった。
- 非正規雇用増は、1990年代以降の日本で労働の質上昇が停滞している主な原因。



1. 近年の我が国経済成長の源泉：まとめ

- 他の先進諸国との間の著しいTFP水準の格差（日米間で非製造業を中心にマクロ経済全体で約20%）や、他の先進諸国で類を見ない労働の質や資本係数の下落、電気業や自動車産業におけるTFP下落は、これらの問題を解決することにより、日本経済が成長する余地が大きいことを意味している。

2. 実質賃金長期停滞の原因

単純化して言えば、

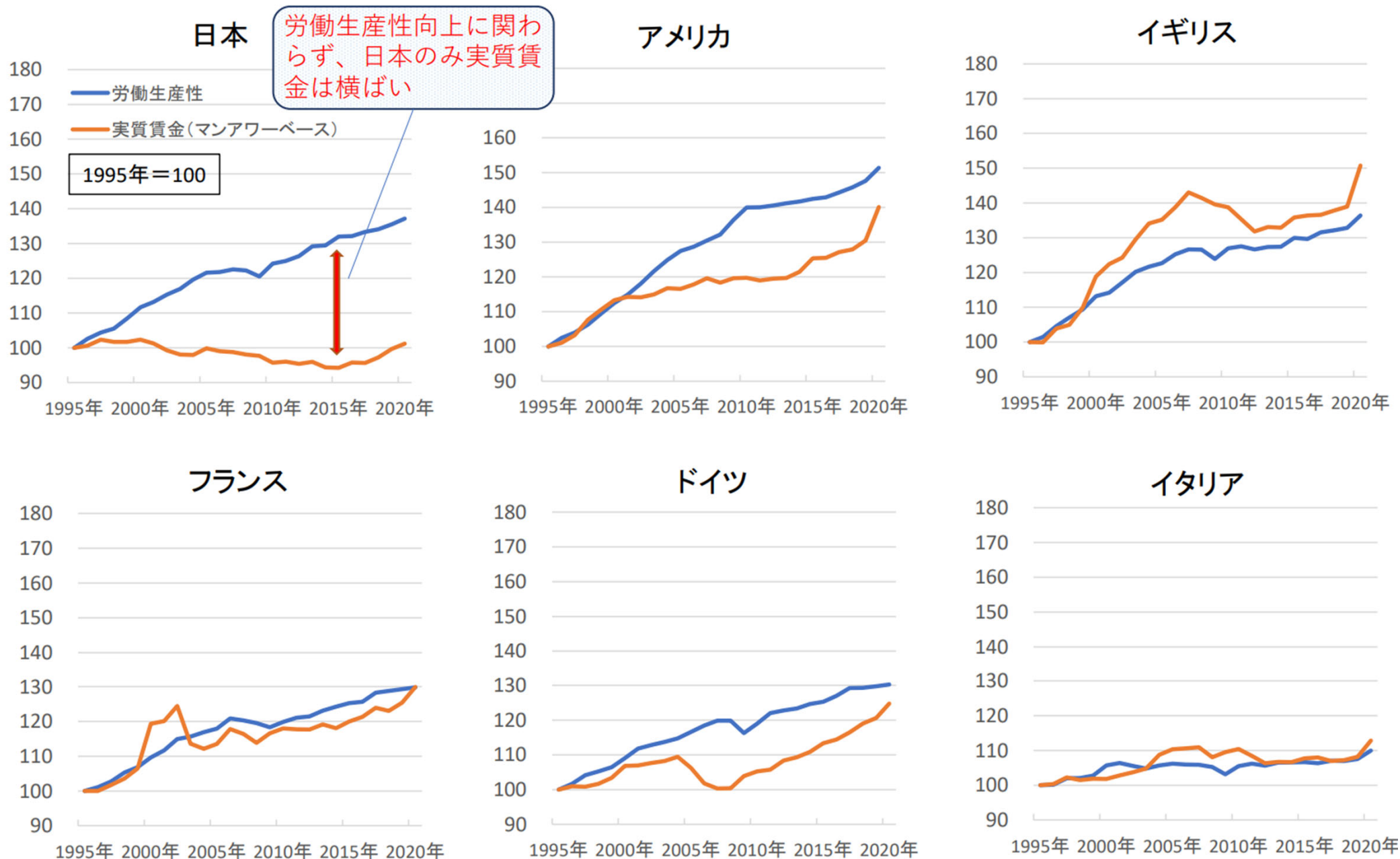
実質賃金率（労働時間当たり労働コスト）

= 労働分配率 × 労働生産性（労働時間当たり実質GDP）

労働生産性の上昇無しに実質賃金率を引き上げれば労働分配率が上昇する。これは資本分配率の低下と資本蓄積の停滞をもたらすため維持できない。

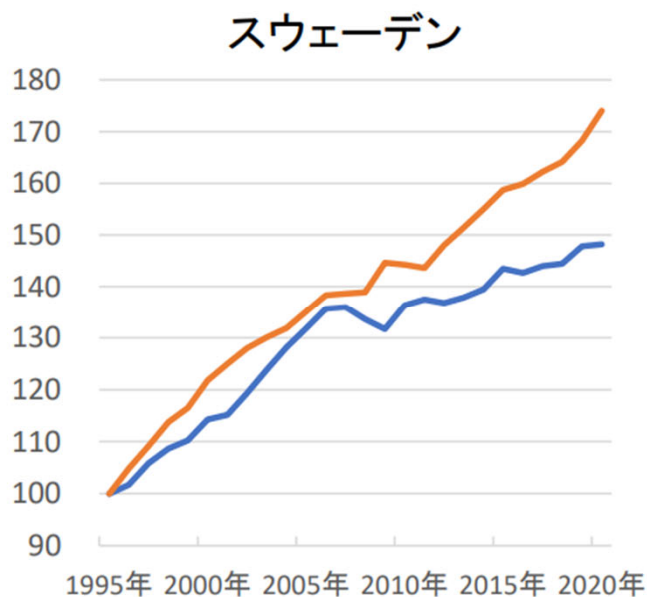
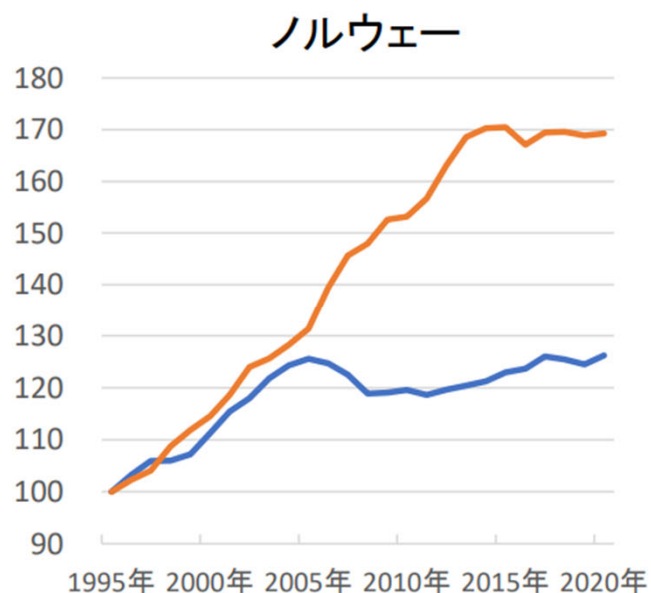
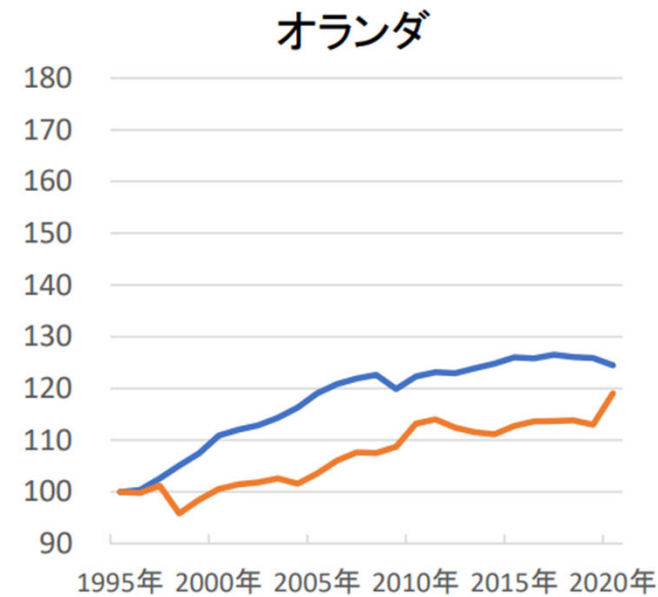
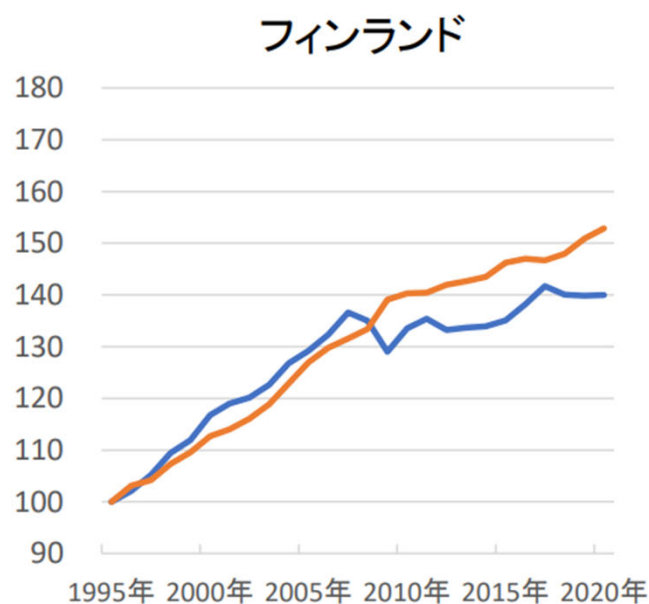
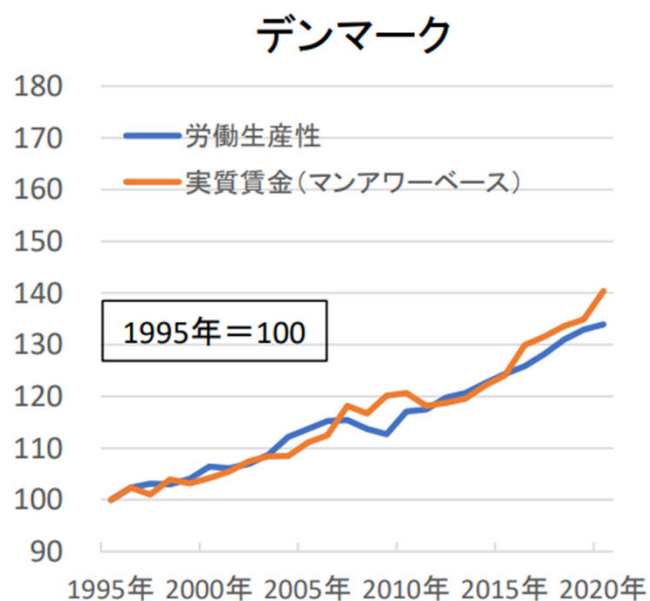
戦間期の米国以来多くの国において、実質賃金引き上げを検討する際に労働生産性の動向を分析してきた理由はここにある。

労働生産性と実質賃金の推移の国際比較①



(資料) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の協力のもと、「OECD.Stat」を用いて年金局数理課にて作成。

労働生産性と実質賃金の推移の国際比較②



(資料) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の協力のもと、「OECD.Stat」を用いて年金局数理課にて作成。

実質賃金率はなぜ上昇しなかったか

日本では労働生産性上昇よりも実質賃金上昇が格段に小さかった。なぜか？

参考：深尾京司・牧野達治「賃金長期停滞の背景(上) 製造業・公的部門の低迷響く」日経新聞、経済教室、2021年12月6日。

以下の恒等式が得られる

実質賃金率=(名目賃金率/総労働時間)

= (名目賃金率/総労働コスト) ←雇主の社会保障負担で乖離が生じる

× (総労働コスト/要素価格表示GDP) ←労働分配率

× (要素価格表示GDP/市場価格表示GDP) ←消費税等の影響

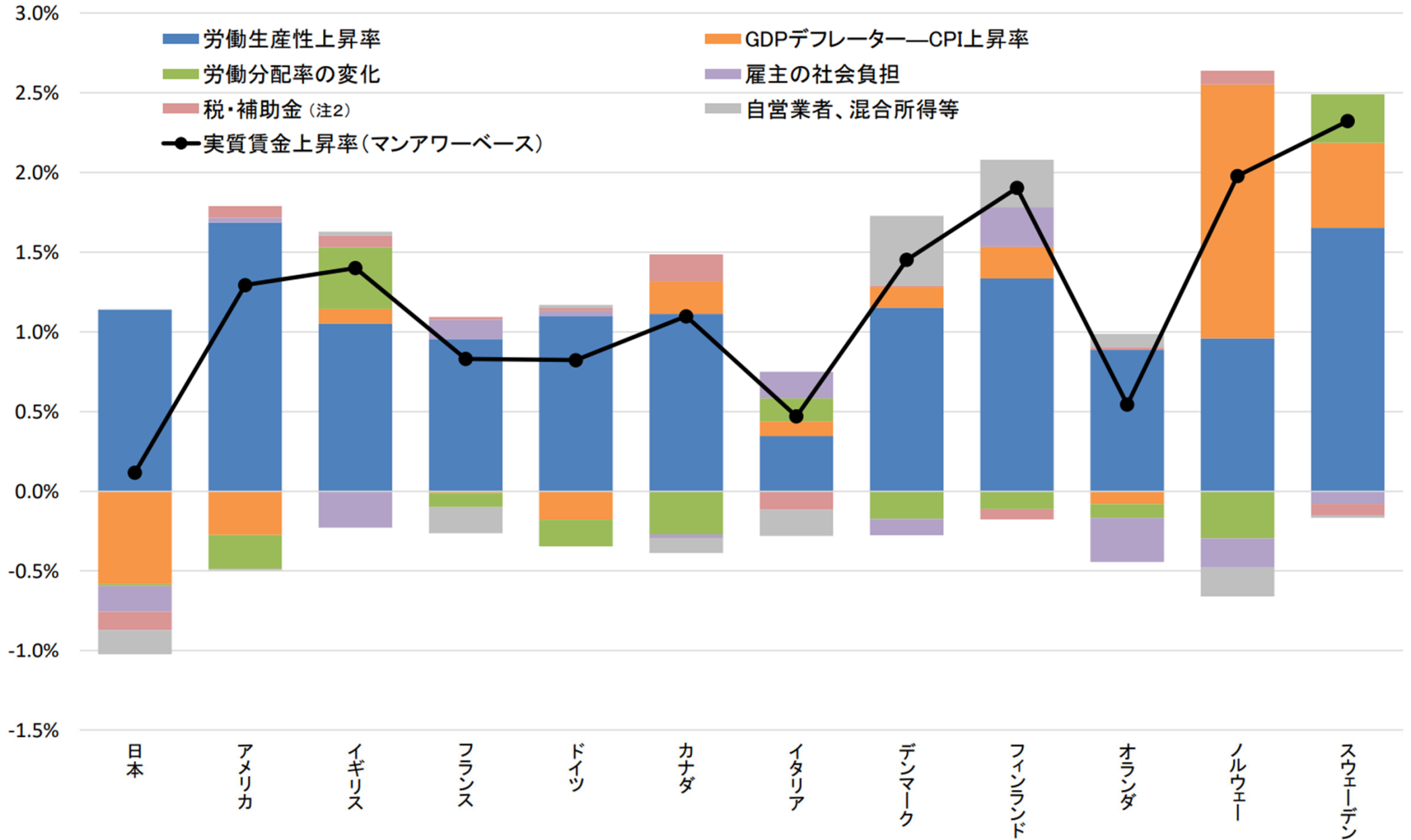
× (市場価格表示GDP/GDPデフレーター) ÷ 総労働時間 ←労働生産性

× (GDPデフレーター/消費者物価指数) ←相対価格の変化

←相対価格の変化は、交易条件効果、投資財と消費財の違い、政府による医療・介護・教育費の一部負担などに起因する。

←被雇用者の社会保障負担増で、実質手取りはさらに停滞している。

実質賃金(マンアワーベース)の伸びの要因分解(1995~2021年の26年平均)



(資料) 「OECD.Stat」(令和5年3月時点)

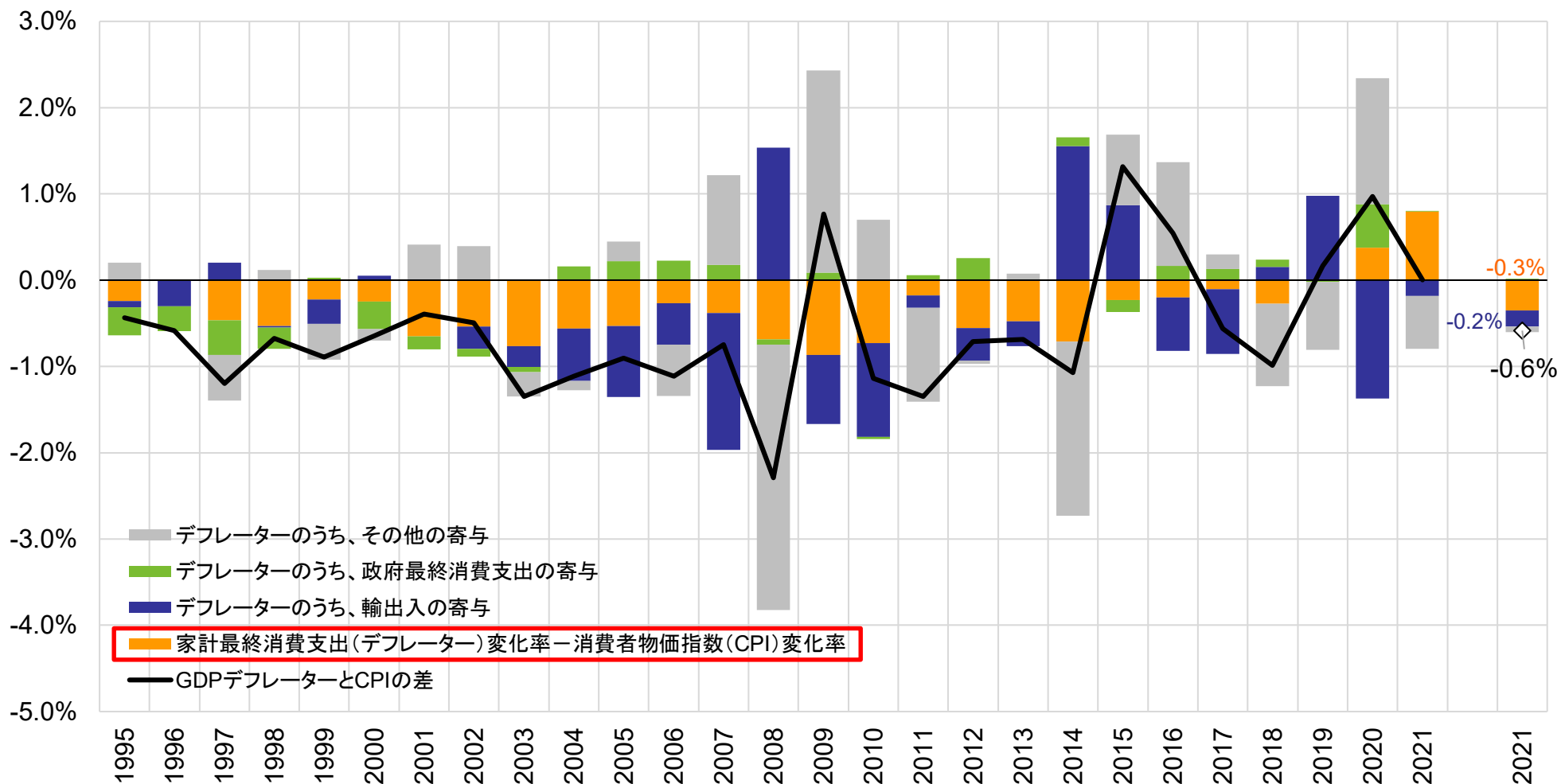
(注1) ニュージーランドについては賃金・俸給が、韓国、オーストラリア(2000年以前及び2018年以降)については雇用者数がOECDのデータから取得できないため、集計対象外としている。

(注2) 税・補助金とは、「生産・輸入品に課される税 - 補助金」のことである。

GDPデフレーターと消費者物価指数の変化率の差の要因分解の推移

○ GDPデフレーターと消費者物価指数(CPI)の変化率の差の要因についてみると、家計最終消費支出のデフレーターとCPIの変化率との差が2020年及び2021年を除いて、マイナスに寄与している。

日本



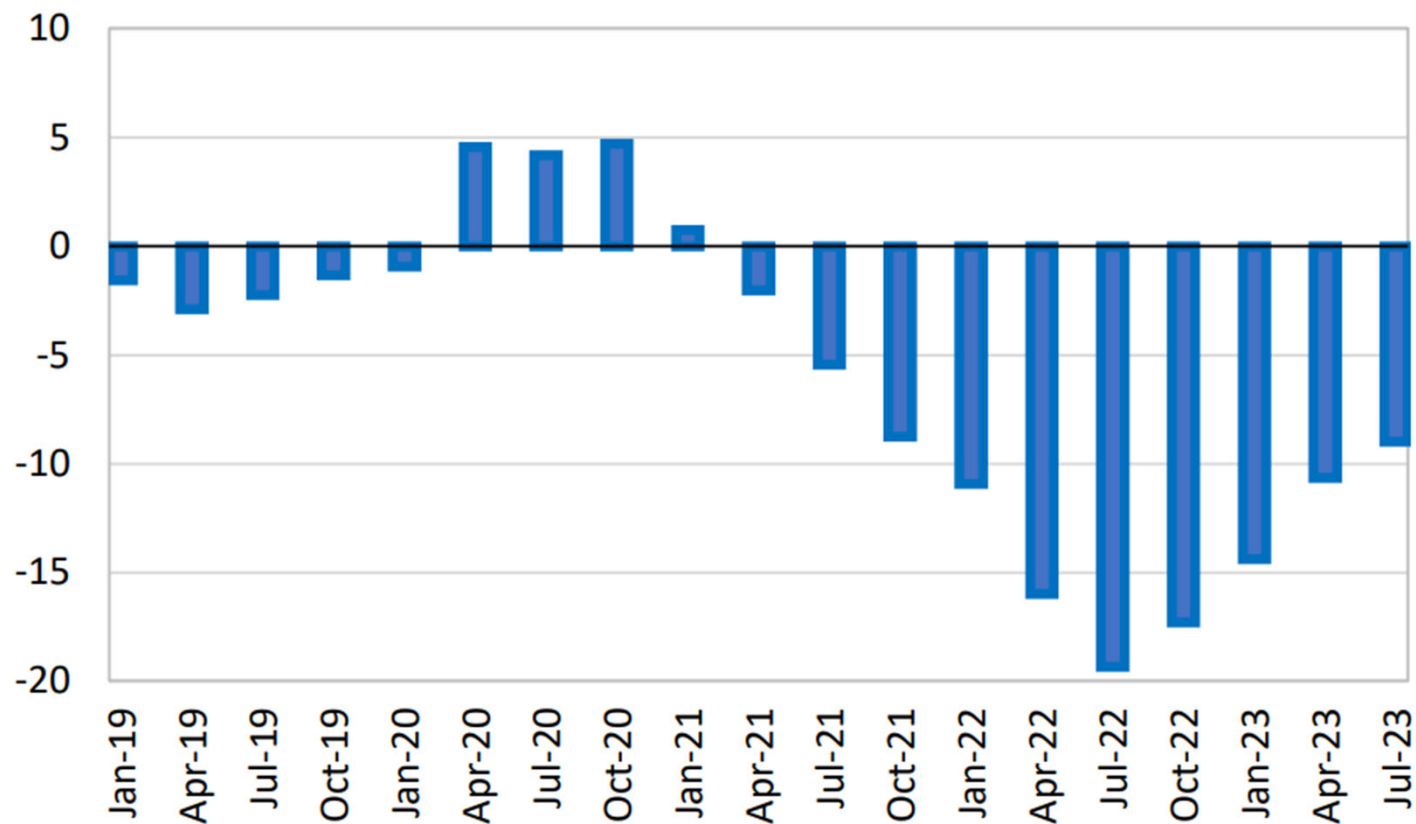
(資料) 「OECD.Stat」(令和5年3月時点)

1995-2021

最近の動向

2022年以降日本の交易条件は著しく悪化した。

交易利得・損失(兆円)



出所: 国民経済計算

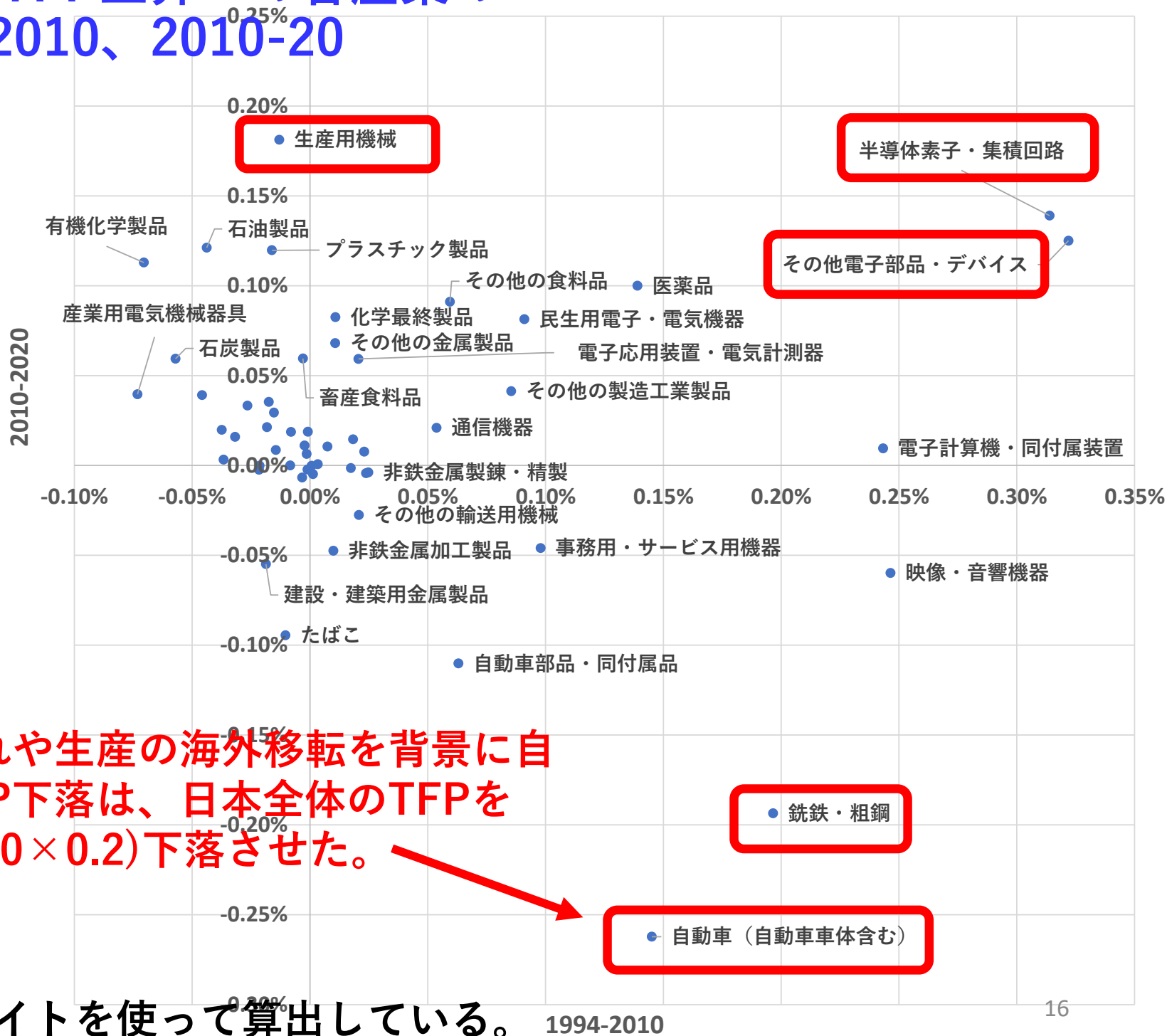
出所) 渡辺 努 「『賃金と物価の好循環』の現状と先行き」 令和5年第17回経済財政諮問会議 (12月21日) 資料7。

2. 実質賃金長期停滞の原因

- 過去30年弱の実績で見ると、日本の労働生産性上昇は米国よりは劣っていたものの、独仏英伊と比較すると特に遜色はなかった。
- 日本の特異性は、労働生産性上昇と比較して実質賃金率が極めて停滞していたことである。
- 厚労省の分析によれば、その主因としては、社会保障企業負担分の上昇、交易条件悪化、消費税引き上げ、（家計最終消費支出デフレーター/CPI）の下落、等であった。一方、労働分配率低下の影響はほとんど観察されない。
- FRBではCPIよりもPCE価格指数を重視している。日本でも家計最終消費支出デフレーターとCPIの乖離について注視することが必要。
- 資本労働比率の上昇は、実質賃金を引き上げる可能性が大きい。 wL/rK は不変で、 L/K が下落すれば、 w/r 、 w/p は上昇。

製造業全体のTFP上昇への各産業の寄与：1994-2010、2010-20

製造業



消費者の車離れや生産の海外移転を背景に自動車産業のTFP下落は、日本全体のTFPを0.5% ($0.25 \times 10 \times 0.2$) 下落させた。

出所) JIP 2023

注) ドマーウェイトを使って算出している。

2. 実質賃金長期停滞の原因：まとめ

- 過去30年弱の実績で見ると、日本の労働生産性上昇は米国よりは劣っていたものの、独仏英伊と比較すると特に遜色はなかった。
- 日本の特異性は、労働生産性上昇と比較して実質賃金率が極めて停滞していたことである。
- 厚労省の分析によれば、その主因は（GDPデフレーター/CPI）が大幅に下落して来たことであった。
- この下落は、投資財価格/消費財価格の下落、政府による医療・介護・教育費の一部負担（政府に補助された家計消費を含む家計最終消費支出デフレーターはCPIほど上昇していない）などに起因する。交易条件悪化の影響は、長期で見ればそれほど大きくないという。また雇主の社会保障負担増、消費税引き上げも実質賃金停滞に寄与した。一方、労働分配率低下の影響はほとんど観察されない。
- 日本で（GDPデフレーター/CPI）がなぜこんなに停滞してきたかは、興味深い研究課題である。
- なお、2022年以降はロシアのウクライナ侵略等に起因する世界的な資源価格上昇が、日本の交易条件を悪化させ、実質賃金を停滞させている可能性が高い。